



平成18年3月期 決算短信（非連結）

平成18年 5月16日

上場会社名 **大丸エナウイン株式会社**

上場取引所（所属部） 東京・大阪証券取引所（市場第2部）

コード番号 **9 8 1 8**

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 伊藤 吉朝

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 竹川 卯三郎 TEL06 6685 5106

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有（1単元 100株）

親会社等の名称（コード番号： ） 親会社等における当社の株式保有比率： %

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (単位 百万円：未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,384	(11.1)	296	(23.0)	339	(21.3)
17年3月期	14,742	(2.8)	384	(20.4)	431	(19.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	166	(3.2)	18 09		2.4	3.3	2.1
17年3月期	161	(19.9)	17 43		2.4	4.3	2.9

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数 18年3月期 8,032,387株 17年3月期 8,032,640株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	11 00	5 50	5 50	88	60.8	1.3
17年3月期	11 00	5 50	5 50	88	63.1	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	10,489	6,957	66.3	863	54
17年3月期	10,063	6,830	67.9	847	70

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 8,032,383株 17年3月期 8,032,393株
 期末自己株式数 18年3月期 14,117株 17年3月期 14,107株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	656	414	88	1,654
17年3月期	938	754	88	1,501

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,600	161	68	5 50		
通期	16,900	500	230		5 50	11 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円64銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料4ページの「(c)次期の見通し」をご参照願います。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 2社並びに関連会社 2社で構成されており、LPガスの販売を主とし、あわせて高圧ガスおよび住宅設備、産業機材の販売事業を営んでおります。

当社グループの企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【ぼっぼガス事業部】

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

【エネルギー事業部】

エ ネ ル ギ ー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、非連結子会社のピワコ・シティガス(株)、(有)紀ノ川シティガス、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

住 宅 設 備

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

ア ク ア

当社がミネラルウォーター製造会社から仕入れた知床らうす海洋深層水を販売しております。

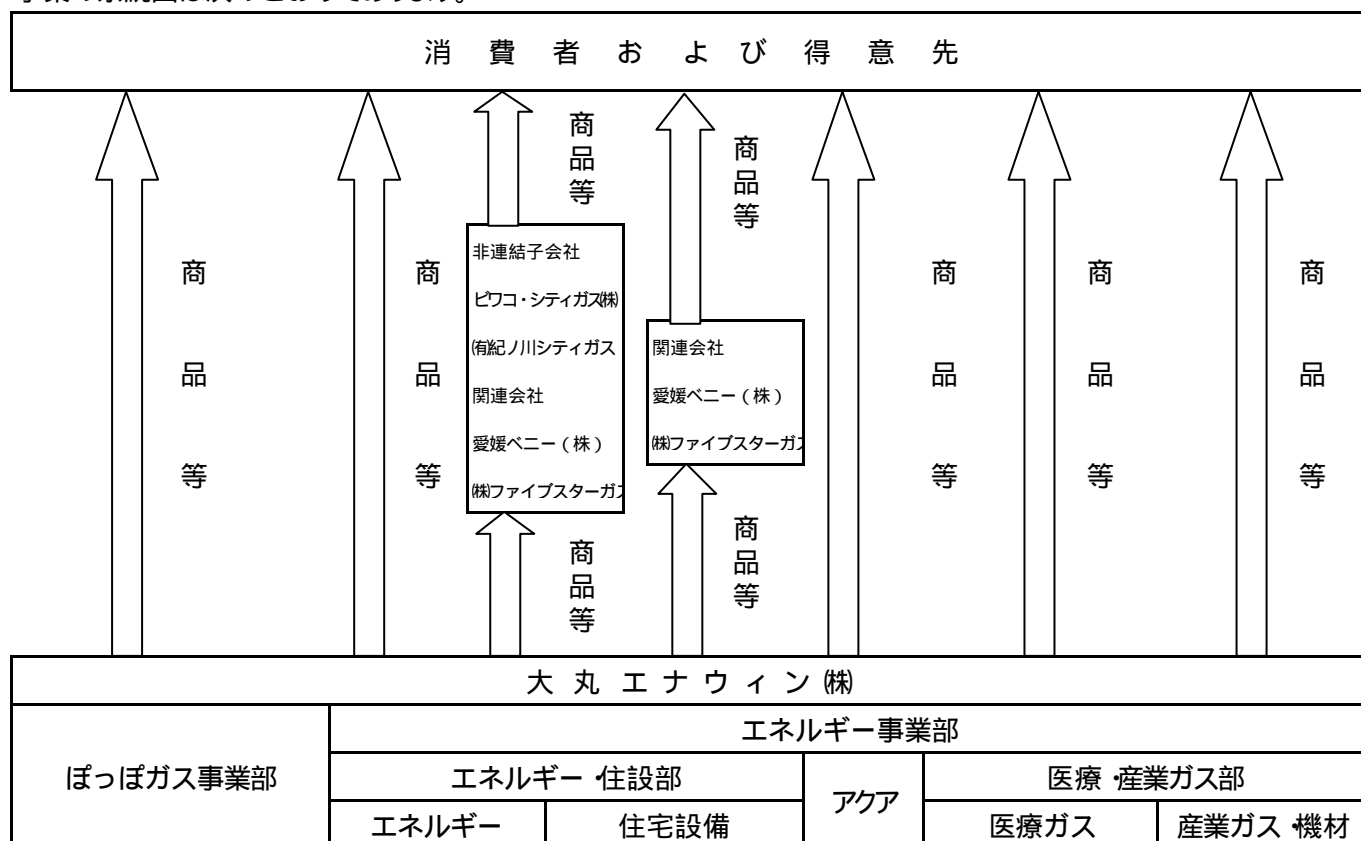
医 療 ガ ス

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを医療用に販売しております。

産 業 ガ ス ・ 機 材

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



② 経営方針

(a)会社の経営の基本方針

当社は、家庭用・業務用LPガスを主軸に、医療用ガス、産業用ガスおよび関連する機器、周辺システムの開発と供給を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

創業以来、半世紀以上にわたって築き上げてきました信用と実績を基に「保安の確保」と「安定供給」を基本理念として、時代と社会が求める多様なニーズに応えていきたいと考えています。

(b)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。従いまして、期末配当金は中間配当金と同額の1株につき5円50銭の配当を実施し、年間としては11円の配当金とする予定であります。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてLPガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに、保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

(c)目標とする経営指標

当社は中期経営計画に基づき、3年後の平成21年3月期に売上高を178億円、経常利益9億円、1株当たり当期純利益(EPS)を55円、株主資本当期純利益率(ROE)6%以上を目標としております。

(d)中長期的な会社の経営戦略

LPガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社といたしましても、近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとし営業権の買収、M&A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。この営業権は5年の定額法により償却しているため、一時的に費用負担増となり減益となる場合もありますが、当社の将来における消費者軒数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後もこの基本方針は変わること無く、さらに拡大していく方針であります。

(e)会社の対処すべき課題

当社は経営施策の基本方針として「ガスシフトと直販シフト」を掲げ、ガス事業へ経営資源を集中し、リテール部門の強化に努めております。

しかしながら、LPガス事業を取り巻く環境は厳しいものとなっております。当社といたしましては、LPガスをベースにしながら生活に密着した商品やサービスを提供し、くらしのパートナーとしての生活ソリューション型企業をめざしてまいりたいと存じます。その第一弾として始めました「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)の宅配事業は順調にお客様の数を増やしております。

また、以下の点に注力し業績の改善、向上に努めて参りたいと存じます。

営業権買収や配管投資等投資の選択と集中を行ない投資効率の向上を図ること。

お客様の目線に合わせたサービスの強化。

ガス外商品の拡販やリース・レンタルの活用による収益拡大。

「ぼっぼガススタッフ」(契約社員)の体制を確立し、固定化された人件費を変動費化すること。

LPガスの顧客(点)からLPガス供給地域全体(面)を対象として「点から面への展開」を図ること。

③ 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当期のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資や個人消費が増加し、景気の穏やかな回復が見られましたが、原油価格を始めとする原材料価格の急騰から先行きに懸念が残る状況となりました。

当社主要営業部門でありますLPガス業界の統計数値におきましては、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの販売量は前期の猛暑と暖冬の反動から、4.1%程度増加しましたが、工業用、自動車用を主とするブタンガスの販売量については0.6%程度減少しましたので、LPガス全体の販売量は2.7%の増加となりました。

このような環境のもとで、当期の売上高は、LPガスの販売量は前期比1.8%増にとどまりましたが、仕入価格高騰に伴う販売単価の上昇が13.9%と大きかったことなどにより16,384百万円と前期比11.1%の増収となりました。

一方、損益面では主力のプロパンガス直売において3ヶ月ごとに見直している原料費調整制度が、仕入価格が通年値上がりし続けたことによるコスト未転嫁の被りが大きく、また、業務用、工業用、販売店卸売においては、市況状況等により価格転嫁が完全に実施できなかったため、売上総利益は前期比77百万円減少し、販売費及び一般管理費も人件費増により10百万円増加したため、営業利益は前期比23.0%減の296百万円、経常利益も前期比21.3%減の339百万円の計上にとどまりました。

また、特別利益として、当社主販売網から飛地となり不採算となっている事業所を閉鎖することで、LPガス供給権譲渡による営業権売却益225百万円を計上し、一方、特別損失として希望退職を募集したことに伴い発生した早期退職特別加算金249百万円を計上いたしましたので、当期純利益は前期比3.2%増の166百万円となりました。

各事業部の概況は次のとおりであります。

【ぼっぼガス事業部】

家庭用プロパンガスは、積極的に新規開拓、営業権買収等に取り組み需要家軒数の拡大に努めた結果、販売量で4.2%、売上高で6.0%の増加となりました。業務用、工業用につきましても販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、ぼっぼガス事業部全体の売上高は4,185百万円と前期比7.7%増加いたしました。LPガス仕入価格の高騰に対し、販売価格の引上げにタイムラグが生じて売上総利益は77百万円減少しました。

【エネルギー事業部】

エネルギー部門におきましては、プロパンガス（ぼっぼガス事業部を除く）の販売量が販売店卸売の停滞により0.9%減少、ブタンガスは業務用、工業用、ローリー販売が好調のため4.8%増加し、LPガス販売量は前期を1.2%上回りました。また、燃料油等を含めたエネルギーの売上高は、仕入価格高騰に伴い販売単価が上昇した結果、前期比20.9%増加しました。しかしながら販売価格への十分な価格転嫁が難しい状況下であったため売上総利益は69百万円減少しました。

住宅設備部門は、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」、床暖房、浴室暖房乾燥機などのLPガスによる快適な生活を実現できる商品の普及に取り組みましたが、販売店、工務店向け卸売の設備機器が減少しましたので、売上高は前期比2.4%減少しました。

アクア部門は昨年度より開始した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」（エフィールウォーター）の販売金額が136百万円となりました。

医療ガス部門は、笑気ガスの減少を在宅医療の増加で補い売上高は前期を5.7%上回りました。

産業ガス・機材部門は、産業用ガスは横ばいとなりましたが、機材で溶接機、溶接棒の販売が減少しましたので、売上高は前期比0.5%減少しました。

この結果、エネルギー事業部全体の売上高は12,198百万円と前期比12.4%増加いたしました。

(b) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期を281百万円下回る656百万円の資金の増加となりました。仕入債務の増加を上回る売上債権の増加があり、法人税の支払額の増加や、たな卸資産の増加があったことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出は前期を上回りましたが、無形固定資産の売却による収入246百万円がありましたので、資金流出は前期比340百万円減の414百万円に止まりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と同額の88百万円の資金の減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期比153百万円増の1,654百万円となりました。

なお、キャッシュフロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	第52期 平成14年3月	第53期 平成15年3月	第54期 平成16年3月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月
自己資本比率(%)	65.1	66.2	68.3	67.9	66.3
時価ベースの自己資本比率(%)	59.0	50.3	45.7	46.9	56.7
債務償還年数(年)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	739.6	751.4	475.5	908.9	647.2

(注) 自己資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(c) 次期の見通し

次期業績につきましては、売上高16,900百万円(前期比3.1%増)、経常利益500百万円(前期比47.2%増)、当期純利益230百万円(前期比38.3%増)を見込んでおります。

(d) 事業等のリスク

L Pガス及びL Pガス器具販売に対する法的規制について

当社が行う一般消費者向けL Pガス及びL Pガス器具販売につきましては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、当社の保有する灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のL Pガスは調達の約80%を輸入に依存しております。そのため、当社の仕入価格は政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

(4) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		前期比増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	5,510	52.5	4,799	47.7	711
現金及び預金	1,694		1,544		150
受取手形	781		708		73
売掛金	2,288		1,951		336
商品	379		286		93
繰延税金資産	68		81		12
その他	307		236		71
貸倒引当金	9		8		1
固 定 資 産	4,979	47.5	5,263	52.3	284
有形固定資産	3,290	(31.4)	3,295	(32.7)	4
建物	440		408		31
機械及び装置	981		1,004		23
土地	1,402		1,420		18
その他	466		460		5
無形固定資産	1,081	(10.3)	1,414	(14.1)	332
営業権	995		1,304		308
その他	85		109		23
投資その他の資産	607	(5.8)	554	(5.5)	52
投資その他の資産	626		580		45
貸倒引当金	19		26		7
資 産 の 部 合 計	10,489	100.0	10,063	100.0	426
(負債の部)					
流 動 負 債	3,046	29.1	2,797	27.8	249
支払手形	819		853		34
買掛金	1,726		1,342		383
未払法人税等	113		170		57
未払費用	285		287		2
その他	103		142		39
固 定 負 債	485	4.6	435	4.3	50
役員退職慰労引当金	255		225		30
長期未払金	94		114		19
繰延税金負債	61		21		39
その他	73		73		0
負 債 の 部 合 計	3,532	33.7	3,232	32.1	299
(資本の部)					
資 本 金	870	8.3	870	8.7	-
資本剰余金	1,185	11.3	1,185	11.8	-
利益剰余金	4,746	45.3	4,689	46.6	56
利益準備金	161		161		-
任意積立金	4,256		4,209		47
当期末処分利益	329		319		9
その他有価証券評価差額金	163	1.5	93	0.9	70
自己株式	9	0.1	9	0.1	0
資 本 の 部 合 計	6,957	66.3	6,830	67.9	127
負債及び資本の部合計	10,489	100.0	10,063	100.0	426

損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		前期比 増減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	16,384	100.0	14,742	100.0	1,641	11.1
売 上 原 価	11,323	69.1	9,603	65.1	1,719	17.9
売 上 総 利 益	5,060	30.9	5,138	34.9	77	1.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,764	29.1	4,753	32.3	10	0.2
営 業 利 益	296	1.8	384	2.6	88	23.0
営 業 外 収 益	54	0.3	53	0.3	0	1.3
受 取 利 息 ・ 配 当 金 (4)		(5)			
仕 入 割 引 (10)		(8)			
受 取 賃 貸 料 (17)		(17)			
そ の 他 (22)		(21)			
営 業 外 費 用	10	0.0	6	0.0	4	67.5
支 払 利 息 (1)		(1)			
売 上 割 引 (4)		(2)			
そ の 他 (5)		(2)			
経 常 利 益	339	2.1	431	2.9	91	21.3
特 別 利 益	283	1.7	49	0.3	234	476.9
特 別 損 失	289	1.8	143	1.0	146	101.7
税 引 前 当 期 純 利 益	333	2.0	337	2.3	3	1.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	162	1.0	182	1.2	19	10.8
法 人 税 等 調 整 額	4	0.0	6	0.0	10	
当 期 純 利 益	166	1.0	161	1.1	5	3.2
前 期 繰 越 利 益	206		202		4	
中 間 配 当 額	44		44		0	
当 期 未 処 分 利 益	329		319		9	

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税 引 前 当 期 純 利 益	333	337
2. 減 価 償 却 費	365	385
3. 営 業 権 償 却	564	503
4. 投 資 不 動 産 減 損 損 失	29	-
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 の 増 加 額	30	19
6. 退 職 給 付 引 当 金 の 減 少 額	-	105
7. 長 期 未 払 金 の 増 減 額	19	114
8. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	4	5
9. 支 払 利 息	1	1
10. 有 形 固 定 資 産 売 却 益	3	8
11. 無 形 固 定 資 産 売 却 益	225	-
12. 投 資 不 動 産 売 却 益	1	-
13. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	28	-
14. 有 形 固 定 資 産 除 売 却 損	10	14
15. 売 上 債 権 の 増 加 額	408	67
16. た な 卸 資 産 の 増 加 額	93	72
17. 仕 入 債 務 の 増 加 額	348	23
18. 役 員 賞 与 の 支 払 額	21	21
19. そ の 他	19	20
小 計	859	1,096
20. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	4	5
21. 利 息 の 支 払 額	1	1
22. 法 人 税 等 の 支 払 額	206	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	656	938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定 期 預 金 の 純 減 少 額	3	3
2. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	400	380
3. 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	21	24
4. 投 資 不 動 産 の 売 却 に よ る 収 入	-	-
5. 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	349	400
6. 無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	246	-
7. 投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	5	5
8. 投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	67	-
9. 貸 付 け に よ る 支 出	1	2
10. 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	4	4
11. 出 資 金 の 増 減 額	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	414	754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短 期 借 入 れ に よ る 収 入	395	400
2. 短 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	395	400
3. 配 当 金 の 支 払 額	88	88
4. 自 己 株 式 の 純 増 加 額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	88	88
現金及び現金同等物の増減額	153	95
現金及び現金同等物の期首残高	1,501	1,405
現金及び現金同等物の期末残高	1,654	1,501

利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別		前 期 前期比 増減
	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
当 期 未 処 分 利 益	329	319	9
特定資産圧縮積立金取崩高	2	2	0
合 計	331	322	9
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金	44 (1株につき5円50銭)	44 (1株につき5円50銭)	0 ()
役 員 賞 与 金	20	21	0
(うち監査役賞与金)	(2)	(2)	()
別 途 積 立 金	60	50	10
合 計	125	115	9
次 期 繰 越 利 益	206	206	0

(注) 中間配当実施額等

中 間 配 当 実 施 額	当 期 44百万円 (1株につき5円50銭)	前 期 44百万円 (1株につき5円50銭)
中 間 配 当 実 施 日	平成17年12月9日	平成16年12月10日

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品 移動平均法による原価法 なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法
4. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書
における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。
7. 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、税引前当期純利益が29百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき投資その他の資産の金額から直接控除しております。

貸借対照表および損益計算書注記事項

1. 子会社に対する短期金銭債権	当 期	0 百万円	前 期	0 百万円
子会社に対する長期金銭債務	当 期	12 百万円	前 期	10 百万円
2. 取締役に対する短期金銭債権	当 期	百万円	前 期	0 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	当 期	4,452 百万円	前 期	4,275 百万円
4. 投資不動産の減価償却累計額	当 期	64 百万円	前 期	43 百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産ほか、自動車220台及び電子計算機本体並びに周辺機器については、リース契約により使用しております。				
6. 特別利益及び特別損失の主たる内訳				
特別利益				
営業権売却益	当 期	225 百万円	前 期	39 百万円
投資有価証券売却益	当 期	28 百万円	前 期	- 百万円
出資金清算分配金	当 期	24 百万円	前 期	- 百万円
出資金売却益	当 期	- 百万円	前 期	1 百万円
固定資産売却益	当 期	3 百万円	前 期	8 百万円
投資不動産売却益	当 期	1 百万円	前 期	- 百万円
特別損失				
早期退職特別加算金	当 期	249 百万円	前 期	- 百万円
退職金制度変更に伴う精算金	当 期	- 百万円	前 期	115 百万円
固定資産除売却損	当 期	10 百万円	前 期	14 百万円
過年度消費税	当 期	- 百万円	前 期	13 百万円
投資不動産減損損失	当 期	29 百万円	前 期	- 百万円
7. 子会社との取引高				
売 上 高	当 期	6 百万円	前 期	5 百万円
仕 入 高	当 期	百万円	前 期	31 百万円
営業取引以外の取引高	当 期	0 百万円	前 期	0 百万円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の主要なファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	119百万円	106百万円
減価償却累計額相当額	54百万円	45百万円
期末残高相当額	65百万円	61百万円

上記金額のうち、主なものは「車輛及び運搬具」であります。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	22百万円	19百万円
1 年 超	43百万円	41百万円
計	65百万円	61百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	24百万円	19百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	24百万円	19百万円

(4) 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	89百万円	365百万円	276百万円
(2) 債 券			
(3) その他			
小 計	89百万円	365百万円	276百万円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	17百万円	16百万円	1百万円
(2) 債 券			
(3) その他			
小 計	17百万円	16百万円	1百万円
合 計	106百万円	381百万円	274百万円

2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 24百万円

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益

重要性がないため記載しておりません。

関連当事者の取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	藤田 努	当社常務取締役	直接 0.50%	当社住宅設備 機器商品の販売	3百万円	売掛金	

(注) 販売条件については、購買販売管理規定に基づいております。

税効果会計に係る注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

未払費用(賞与)	46百万円
未払事業税	11百万円
貸倒引当金	4百万円
その他	5百万円
繰延税金資産合計	68百万円

(固定の部)

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	103百万円
長期未払金	38百万円
少額減価償却資産	9百万円
土地	6百万円
その他	3百万円

繰延税金資産小計 161百万円

評価性引当額 6百万円

繰延税金資産合計 154百万円

繰延税金負債

有形固定資産	99百万円
投資有価証券	111百万円
その他	5百万円

繰延税金負債合計 216百万円

繰延税金負債の純額 61百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 40.5%

(調整)

交際費等永久に損金に損入されない項目 4.9%

住民税均等割等 4.8%

その他 0.0%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2%

⑤ 事業部別売上高

(単位 百万円 未満切捨)

事業区分	当 期 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕		前 期 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕		前期比増減			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
ぼっばガス事業部		%		%		%		
	4,185	25.5	3,887	26.4	298	7.7		
計	4,185	25.5	3,887	26.4	298	7.7		
エネルギー事業部	エネルギー・住設部	エネルギー	7,387	45.1	6,111	41.4	1,275	20.9
		住宅設備	3,274	20.0	3,355	22.8	81	2.4
	小計	10,661	65.1	9,466	64.2	1,194	12.6	
	アクア	136	0.8			136		
	医療・産業ガス部	医療ガス	326	2.0	308	2.1	17	5.7
		産業ガス・機材	1,074	6.6	1,079	7.3	4	0.5
	小計	1,400	8.6	1,387	9.4	12	0.9	
	計	12,198	74.5	10,854	73.6	1,343	12.4	
	合 計	16,384	100.0	14,742	100.0	1,641	11.1	

(6) 役員 の 異 動

(平成18年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

新任代表取締役

代表取締役社長 竹川 卯三郎 (現 専務取締役) (2月23日開示済み)

退任予定代表取締役

代表取締役社長 伊藤 吉朝 (取締役相談役に就任予定) (4月28日開示済み)

2. その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 エネルギー事業本部副本部長兼エネルギー・住設部長

田中 勝 (現 エネルギー事業本部副本部長兼エネルギー・住設部長)

(4月28日開示済み)

新任監査役候補

監査役(常勤) 青木 尚史 (現 社長付き 部長待遇) (4月28日開示済み)

退任予定監査役

監査役(常勤) 石原 衛 (4月28日開示済み)